

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人北海道教育大学（案）

1 全体評価

北海道教育大学は、「人間と地域の成長・発展を促す大学」として、教育研究の質的転換を実行し、社会が求める課題に積極的・能動的に取り組む学生を育てる責務を果たすことを目指している。第3期中期目標期間においては、高大接続を見据えた入学試験改革、“新たな学び”に対応するためのアクティブ・ラーニング、ICT教育等を取り入れたカリキュラム改革や、大学院改革断行による教職大学院の充実及び教育委員会等との連携協力関係の深化による研修の大学院レベル化、「グローバル教員養成プログラム」の着実な遂行によって小学校英語の授業を確実に実施できる教員の養成等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「キャンパス活性化リノベーション事業」を創設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- HATOプロジェクトで開発したCollaVOD（オンライン協働研究・学修用プラットフォーム）の活用を促進するため、「へき地・複式学級における学習指導の手引（小学校外国語活動・外国語（英語））」（リーフレット）にCollaVODの内容を掲載し、小学校英語小・中連携フォーラムや教育委員会等に配布するなど、引き続き活用促進に取り組み、これまでの総利用者数は1,391人となっている。（ユニット「学校現場や地域における課題を解決する研究の推進」に関する取組）
- 留学生の派遣・受入のプログラム整備状況について検証を行った結果、交換留学生及び正規生による受入留学生の増加は難しいことから、受入留学生を増加させるための方策として、短期の受入プログラムの開催時期・開催対象校を拡大する必要があることを確認し、このことから、日本語・日本文化研修プログラムについて、令和元年度から実施回数を1回から2回に増やし、令和元年7月及び令和2年2月に実施しており、その結果、43人（令和元年7月：29人、令和2年2月：14人）の留学生を受け入れている。これらの受入留学生増加に向けた取組により、令和元年度の年間受入留学生数は159人となり、中期計画に掲げる数値目標（年間150人）を達成している。（ユニット「グローバル化に対応できる教員の養成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 寄附金獲得に向けた取組

寄附獲得を促進するための新たな取組として、各キャンパス長が事業を企画・立案し、事業費に応じて寄附目標額を定め、寄附目標額を達成した事業から順次学内予算を充当し事業を実現する「キャンパス活性化リノベーション事業」を創設し、4件を採択しており、事業それぞれが寄附金獲得に努めた結果、当該事業4件全てが寄附目標額を達成し、合計約1,000万円（目標額：882万円）を獲得している。これらの取組により、寄附金獲得額は、平成30年度に引き続き中期計画に掲げる目標額「3,000万円」を上回る約3,230万円となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教育委員会との連携強化によるプロジェクトチーム設置

北海道の教育及び大学における教育・研究の充実、発展に寄与することを目的として北海道教育委員会と包括的連携協定を締結し、教員の養成や教員の資質・能力の向上に関する課題を共有し、連携・協力して北海道の教員養成機能の強化に取り組む体制を構築しており、北海道教育委員会と連携した「教員の養成・採用・研修の一体的推進プロジェクトチーム」を立ち上げ、教職の魅力を伝え、教員志願者を増加させる具体的な取組として「小学校の先生になろう」キャンペーンのための広報用リーフレット作成や高等学校生対象の教員養成セミナー、大学生対象の小学校見学会等の企画を開始している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人宮城教育大学（案）

1 全体評価

宮城教育大学は、教員養成教育と現職教育に責任を負う大学として、優れた資質・能力を有し、“学び続ける教員”を養成することを目指している。第3期中期目標期間においては、広域拠点型大学として、東北地区の教職高度化を図る“コンソーシアム”の形成を土台として、東北6大学に開かれた“教員キャリア研究機構”を構築し、宮城教育大学の特徴である、理科教育、ICT教育、英語教育、特別支援教育、防災・復興教育等の実践研究の成果を踏まえて教職大学院の充実を図り、教職のナショナルスタンダードの形成に資するとともに、附属学校を教育実習のみならず、地域のモデル校、先導的研究の場として、大学との一体化を図ることを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、キャンパスマスタープラン等による施設整備を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

○ 副免許として特別支援学校教諭免許状を取得希望する学生が増加傾向にあるため、ニーズに対応するべく、例年と同様に、7月には副免許として特別支援学校教諭免許状の取得を希望する学部1年次を対象とした説明会を開催し、副免許状取得のための履修モデルの説明を行っており、また、教育実習委員会及び特別支援教育講座を中心に、宮城県以外の東北6県にも範囲を拡大し、教育実習校の確保に努めているほか、在仙大学教育実習等連絡協議会の場において、次年度以降の特別支援学校における教育実習校の配当の在り方について検討していただくにあたり、次年度以降の特別支援学校教育実習予定概数の調査を行っている。（ユニット「インクルーシブ社会に対応できる高い専門性を持つ教員の育成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 科学研究費補助金の増

「宮城教育大学における研究活動の支援の基本方針」を踏まえ、外部資金申請、獲得を増加させるため、科研費A評価不採択者支援を引き続き行うとともにリサーチ・アドミニストレーター（URA）育成着手や外部資金獲得における事務局の役割等の明確化を行っており、その結果、平成30年度と比較し採択件数が5件増加し、合計43件となり、7,880万円を獲得しているほか、令和2年度からの外部資金獲得者への報奨金制度の創設を行うことや新任着任の若手教員に対し学長裁量経費により研究資金を配分する予定としている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される

○ キャンパスマスタープラン等による施設整備

「今度の宮城教育大学の施設の運営・整備の基本的な方針について」及び「インフラ長寿命化計画」を策定し、改修を実施して学生の自主的な学びの場となる共同利用スペースを学内で初めて確保するほか、小学校教員を目指す学生には体育が苦手分野なケースが多いことを考慮した「スポーツパフォーマンスコーチ」を整備し、ビデオ映像によるコーチングサポートツールを導入するなど、体育が苦手な児童生徒を含めての体育指導の向上を図ることができるよう改修を行っている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 防災教育研修機構における取組

防災教育研修機構（311いのちを守る教育研修機構）を設置し、全学的な学校防災の教育、研究、研修体制を構築するほか、令和2年度から教育学部1年次生必修防災科目の学びを踏まえて、学部2年次以上の学生が履修できる「学校防災教育概論」、「学校防災教育演習」の新設を決定するほか、国土交通省東北地方整備局との協定締結により「いのちを守る教員のための防災教育ブックレット」を作成、南海トラフ地域の教員対象の研修を開催（高知、和歌山県等の教員29名が参加）しており、全国的に少ない事例として、仙台市教育センターとの協議により、令和2年度から教職大学院の学校防災授業科目を同センターの研修として活用することを決定している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京学芸大学（案）

1 全体評価

東京学芸大学は、高い知識と教養を備えた創造力・実践力に富む有為の教育者を養成することを目的としている。第3期中期目標期間においては、(1)教育課題の多様化や、教育環境の変化に対応できる教員の養成、現職教員研修のための組織立上げ、研修プログラムの開発及び実施、(2)教育支援人材の養成及び教育支援者と協働できる教員の養成、(3)次世代育成教育の研究とその成果の発信等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、実践的な教育のためのクロスアポイントメント制度を活用した実務家教員の配置を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 令和元年度から大学院における教員養成機能を教職大学院へ一本化し、チーム・ティーチングで教科指導法と教科専門の教員が共同して授業を行うカリキュラム改革を実行するなど「東京学芸大学専修免許スタンダード」を発展させる形で、全国の教員養成大学に先駆けて、教科領域内容を導入しており、再編後は200名以上の教員が教職大学院に関わるなど教員の意識改革及び組織改革に繋がっている。（ユニット「新しい社会を創造する力を持つ次世代の子どもを育てるための教員養成と教員研修」に関する取組）
- チームアプローチを取り入れた授業科目の実施状況調査をウェブアンケートで実施しその結果を全教員にフィードバックしているとともにチームアプローチを取り入れた授業科目を平成28年度42科目から令和元年度131科目へと増加させるほか、経済的に困難な家庭状況にある児童・生徒へのパッケージ型支援に関する調査研究プロジェクトにおいて、小金井市、足立区、品川区での包括的支援モデルの実践や調査分析を元に、教員・教員養成系大学向けテキスト及び映像教材のプロトタイプを作成し、研究校と教育委員会等と協働で検証を行った上で、ウェブ活用等により、全国に発信している。（ユニット「学校教員と協働して教育課題を解決する力を持つ教育支援者の養成と、教育支援に関する研究成果の発信」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 実践的な教育のためのクロスアポイントメント制度を活用した実務家教員の配置

教育学研究科教育支援協働実践開発専攻では、AI工学研究者1名とAI社会実装の実務家専門研究者2名をクロスアポイントメント制度を活用し、学外から専任教員として加えており、この専門領域の異なる3名の採用によりAIに関する最新の知見を幅広く教育内容に取り入れるとともに、大学での教育研究と企業現場での実践の相乗効果を大学の教育へ還元することで実践的な教育を行うとしている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 寄附金獲得に向けた取組

個人からの現物資産による寄附を受け入れるため、東京学芸大学基金に文部科学大臣の証明を受けた基金として「現物資産活用の基金」を設置し、令和元年11月に個人所有の土地と建物を受け入れるとともに、発展途上国の学校保健サービス創生事業に向けた寄附金や企業からの学生奨学金のための寄附金を1,200万円受け入れるなど、比較的大きな金額の寄附金を獲得しており、寄附金収入は令和元年度約4億164万円（平成30年度2億3,223万円）と増加している。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新学習指導要領・新教育職員免許法に対応した学部カリキュラムの改訂

新学習指導要領・新教育職員免許法に対応し、小学校外国語活動に関する科目として「英語教員の英語力・指導力のための調査研究プロジェクト」により策定された「外国語（英語）コアカリキュラム」の内容を反映した「初等英語科教育法」を必修とするほか、小学校プログラミング教育に対応する科目として、大学と附属学校との共同研究である特別開発研究プロジェクト「小学校の各教科に位置づけられるプログラミング教育カリキュラムの開発」等の取組を反映した「小学校におけるプログラミング教育」を、国際バカロレア教育に対応する科目として国際中等教育学校における国際バカロレア教育の取組を反映した「国際バカロレア教育論」を開設している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人上越教育大学（案）

1 全体評価

上越教育大学は、大学院（現職教員再教育）重点化を目指す大学であり、大学院における現職教員の再教育を行う中核的な機関として、学校現場に密接に関連した実践的な教育研究を行うことを基本的な目標としている。第3期中期目標期間においては、基礎力・思考力・実践力で構成される「21世紀を生き抜くための能力（汎用的能力）」を備え、かつ児童生徒に対しその能力を育成できる教員を養成するとともに、教員として、豊かな教養、使命感、人間愛等の「+α」の資質・能力をも備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入を推進することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学院教育に対する評価やニーズ把握のための調査を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 「21世紀を生き抜くための能力+α」を備えた教員を養成するための教育課程の開発を平成30年度末までに完了し令和元年度から新教育課程を実施しており、新教育課程では、上越教育大学スタンダード・同確認指標及び教育実習ルーブリック、シラバス等に「21世紀を生き抜くための能力+α」を構成する各能力を関連づけ、系統性や関連性を明示しているほか、教育課程の充実に向け、先端的かつ専門的な能力が求められる新領域等に対応できる教員を養成する「先端教科・領域学習コース」を学部、「先端教科・領域開発研究コース」を大学院に新設するなど、大学院への接続を考慮したコースに再編するとともに特別支援教育の専門性を学部から大学院までの6年間で計画的に身につけることができる早期履修制度（6年一貫教育プログラム）を導入するほか、グローバル化の進展やAI時代への対応として、2つの副専攻プログラム（小学校英語副専攻プログラム、小学校プログラミング・テクノロジー副専攻プログラム）を導入している。（ユニット「21世紀を生き抜くための能力+α」を備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入」に関する取組）
- 専門職学位課程における「学校支援プロジェクト」へは91校から連携希望があり、67校（延べ72校）と連携し、修士課程における「課題研究プロジェクト」へは40校から連携希望があり、25校（延べ26校）と連携し、全体で92校（延べ98校）と連携し、目標値（35校以上）の2.8倍となる学校実習を実施している。（ユニット「教育委員会や学校現場との連携・協働による教員養成機能の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学院教育に対する評価やニーズ把握のための調査

教育研究の質的向上と教育現場が抱える現代的教育課題への対応を図り、次期の大学改革の資料とすることを目的とし、情報戦略室IR部門において、新潟県内の公立学校教員約11,000名を対象とする「地域の先生とともに歩む上越教育大学の新たな取組に関するアンケート」及び令和元年度入学大学院生約160名を対象とする「新しくスタートした大学院教育の質的向上を図るためのアンケート」を実施しており、調査結果は、令和4年度の大学院改革に活用することとしている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新型コロナウイルス感染拡大予防のための臨時休校に伴う学習機会確保の対策

附属中学校において、新型コロナウイルス感染拡大予防のための臨時休校に伴う学習機会確保の対策として、休校措置とした翌日（3月3日）から、「学びを止めるな！」プロジェクトをスタートさせ、在宅の生徒に対して、ビデオ会議システムを用いた毎日の学級活動やオンライン授業のほか、自作の授業ビデオクリップや学習ウェブサイトを用いた授業を進めるなど、3密を避けた教育活動を展開しており、この休校期間中の学習保障の取組は、ICTを活用した先導的な実践例として、多くのテレビや新聞で紹介されている。

○ 「AI 時代を主体的・共創的に生き抜く生徒の育成」に関する研究主題の取組

附属中学校では、3か年計画で、「AI 時代を主体的・共創的に生き抜く生徒の育成—自己調整、創造性、人間性に着目して—」を研究主題に掲げ、研究をスタートし、日本の国立大学附属学校園としては初となる「Apple Distinguished School」（学習、指導、学校環境の継続的なイノベーションに取り組む学校であることを認定するApple社による認定制度）に認定され、Open DayとしてICT教育に特化した公開授業とワークショップを行い、県内外からの参加者73人に対し先進的なICT教育を紹介している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人愛知教育大学（案）

1 全体評価

愛知教育大学は、広域の拠点的役割を果たす教育大学として、「高度化」を主軸に「実践力の育成」、「現職教員の再教育」を行うことにより、学校が直面する現代的課題への対応力を有し、これからの社会を担う子供たちの未来を拓くことができる教員及び学校教育を支援する人材の養成を目指している。第3期中期目標期間においては、現代の教員及び学校教育支援の専門家求められる豊かな人間性、基本的な資質能力、実践的指導力、課題対応力を育成・担保するため、教育内容、教育方法、指導体制、就学条件の充実（整備）と附属学校や地域教育現場との連携を図ること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、教育現場のニーズを踏まえた大学院改組を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- アドミッション・オフィス（第三専門部会）において検討を進め、一般選抜前期日程において、入学者の調査書を用いた追跡調査で、高等学校の学習成績と入学後の修学状況等との間に相関が見られたため、調査書を「高等学校における主体的、能動的な学びが集約された資料」と位置付け、調査書の点数化を行い、2次試験の総点の5%以内課すこととしており、これらのことを踏まえ、英語認定試験の加点方法、大学入学共通テストにおける国語の記述式問題の加点方法、一般選抜の選抜方法と調査書の利用（調査書の点数化）、特別選抜における総合型選抜の導入と募集人員（3割程度）、総合型選抜・学校推薦型選抜の選抜方法の提示入学者選抜方法と「学力の3要素等」の対応などの見直しを行っており、総合型選抜・学校推薦型選抜の様式等に反映させた上で、令和2年3月に「令和3年度愛知教育大学入学者選抜方法(令和2年度実施)の見直しに係る予告について」として公表している。（ユニット「入学者選抜方法の再編と入試広報の強化」に関する取組）
- 令和2年1月に、教職員9人及び学生12人をカンボジアに派遣し、「カンボジア教育実地研修」を行うとともに、同国プノンペン（都市部）とシェムリアップ（農村部）の小学校4校にて約2,000人の子どもの身長・体重・体組成の測定を行い、そのデータを基に都市部・農村部のカンボジア児童の発育に及ぼす給食の効果を明らかにするとともに、同国の子どもの発育曲線のサンプルを作成している。「ユニット「アジア地域における教育研究者養成支援」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成30年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教育現場のニーズを踏まえた大学院改組

大学院改組にあたり、県・市の教育長や小・中・高校の校長会長、大学OB・OGなどから構成される「教員養成の質向上に関する会議」において、「外国人児童生徒支援は、愛知県における教育現場のニーズが非常に高く、この分野において全国的に進んでいることから、コース設計に反映してほしい。」との要望・意見を踏まえ、教員の高度化や学校の諸課題に適切に対応できる能力の育成を図る4つのコースからなる教育実践高度化専攻と教育現場を支える「チーム学校」の人材を育成する教育支援高度化専攻を令和2年4月に設置することとしている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学と附属学校におけるESD・SDGsに関する教育プログラム

大学と附属学校でESD・SDGsに関する教育プログラムに取り組み、小学生以上を対象に、SDGsとは何か、SDGsを達成するためにはどのようにしたらよいかをわかりやすく学ぶプログラムを開発しており、街づくりをベースに、仮想の土地に様々な建物パーツをはめ込んで街を完成させるもので、仮想の街づくりという体験を通して、SDGsとは何か、身近な施設や建物がどのようにSDGsに貢献しているかについて理解させる教材となっており、この教材は、愛知県環境イベントや愛知県ユネスコスクール交流会で試行した上で、さらに修正を加え、附属名古屋小学校と附属岡崎小学校の授業で活用されている。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人京都教育大学（案）

1 全体評価

京都教育大学は、社会の礎となる教育の役割を深く認識し、学芸についての深い研究と指導とをなし、教養高き人としての知識、情操、態度を養い、併せて教育者として必要な能力を得させることを目的としている。第3期中期目標期間においては、地域に密接して義務教育に関する教員の養成と支援の中心的役割を担いつつ、近畿地域を中心とした広範な地域の教員の養成・支援の一翼を担うため、教育に関する基礎的・実践的研究を進め、京都府・市教育委員会等と連携を深めるとともに、専門的な学識に裏打ちされた実践的指導力を有し現代的教育課題に対応できる教員の養成に加え、現職教員の支援等を通じて地域の教育の発展に貢献すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、教育創生リージョナルセンター機構の充実を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 附属学校園では、「グローバル人材育成のためのカリキュラム開発と教員養成ーグローバル化に対応した学校教育の変革を目指してー」を掲げ、大学と協働で教科横断的な独自領域に位置付けた「グローバル・スタディーズ」のカリキュラム開発を進め、特に令和元年度には、全附属学校園において授業実践を撮影・編集した「グローバル・スタディーズ」公開用解説ビデオ6本を制作しており、「グローバル・スタディーズ」の理論をまとめた<理論編>と、附属学校園での公開授業を「実践事例」「学習指導案」「授業解題」の観点から編集した<実践編>とを併せて、報告書「グローバル人材育成プロジェクト実施報告書ー2017・2018年度の『グローバル・スタディーズ』の開発を中心にー」を作成しており、これらの成果は、新たに立ち上げた専用ウェブサイトを用いて学外に公開している。（ユニット「グローバル人材育成のためのカリキュラム開発と教員養成」に関する取組）
- 教職キャリア高度化センターでは京阪奈三教育大学の連携を通じて、Web講義動画コンテンツを開発、蓄積してきた。令和元年度は「科学的思考力をはぐくむ理科授業の在り方」「子どもの認知発達の捉え方」等6本を新規制作し、コンテンツ数は累計108本となっている。（ユニット「リージョナルセンターとして教員養成・研修の高度化推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教育創生リージョナルセンター機構の充実

「教育創生リージョナルセンター機構」は、平成30年度に改組した「教職キャリア高度化センター」において、「実地教育」と「就職・キャリア支援」の両方の要素を持った事業として、学校ボランティアの単位認定や体育・スポーツ指導力養成プログラムなどを実施しているとともに、京都府・市教育委員会との「連携講座」や、京都府教育委員会と協働した「京都府北部地域教育創生」、京都市教育委員会と協働した「京都市立義務教育学校開校支援」の体制を強化するため、学校現場での管理職経験のある特任教員を新たに1名配置し、インターネットを活用した「先生を“究める”Web講義」動画コンテンツを充実させるほか、特別支援教育臨床実践センターと教育臨床心理実践センターを統合した総合教育臨床センターを平成31年4月に設置し、両センターが担ってきた教育臨床に関する研究・教育をはじめ、発達・教育相談や心理教育相談といった特別支援教育と教育臨床心理に関する事業を有機的に連携させている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設・設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 高い倫理観及び人権尊重の意識を有した人材の養成

人間形成科目群においてモラル・人権意識向上教育を行っており、受講生総数は毎年延べ500名以上となっているとともに、在学生オリエンテーションにおいて、飲酒・薬物、性、及び情報についてのモラルセミナーを毎年実施しているほか、新入生については新入生オリエンテーションで飲酒・薬物についてのモラルセミナーを行うことに加え、令和元年度より開設した「KYOKYOスタートアップセミナー（学部1年次生前期）」において、性教育・性暴力の問題に加え、大学独自で作成した教材を利用して、情報モラルや著作権などの現代的課題に即した講義を全専攻で実施している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人大阪教育大学（案）

1 全体評価

大阪教育大学は、教育の充実と文化の発展に貢献し、とりわけ教育界における有為な人材の育成を通して、地域と世界の人々の福祉に寄与することを使命としている。第3期中期目標期間においては、教員養成及び教育・学習支援人材養成の広域的拠点として、学長のリーダーシップのもと全学的な改革に取り組み、我が国の教育界を牽引するグローバル教育人材を養成することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大阪市教育委員会との連携による大阪市教員養成協働研究講座の強化を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 令和元年度から認定留学制度が発足し、昨年度パートナーシップの契約を結んだ一般財団法人JSAFとともに年に3回説明会を実施、2名の学生が協定校以外へ留学することとなり留学機会の拡大に寄与しており、令和元年度の交換留学等による留学者数は17名、語学・文化研修等の短期派遣学生数は83名で、派遣合計は100名となり、中期計画の目標値を維持している。（ユニット「グローバル教育人材の養成」に関する取組）
- HATOプロジェクトの研究成果を日本教育大学協会研究集会などにおいて発表するなどの成果発信を行ったほか、北海道教育大学を中心に取り組む教育実習前CBTの全国展開に向けて、モニター大学募集を行うなど、全国の教員養成系大学・学部への普及に向けた取組を実施しているとともに、教職教育研究センターの教員の教育研究実績を活用したPD研修を近隣大学の教職員向けにも公開しており、チーム学校と教育支援に関する授業を活用したPD研修を実施するなど教員養成ならではの専門性を高める機会を提供するほか、PD研修の取組事例や成果を発信し、地域や現場で活用してもらえよう同部門の年次報告書を作成し、関係機関等への配布を行っている。（ユニット「全国レベルの大規模教員養成系単科4大学による連携プロジェクト（HATOプロジェクト）」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大阪市教育局との連携による大阪市教員養成協働研究講座の強化

大阪市教員養成協働研究講座の「次世代の学校を担う教員養成のための共同研究」において、令和元年度2,916万円を受け入れており、教職大学院改組に伴い、大阪市教育局出身の実務家教員を前年度からさらに2名配置し、計4名として体制の強化を図っていると同時に、連携による教員育成指標に対応した選択制の行政研修の創発や、新たな教員の資質向上のための研究プログラムを開発し教職大学院の授業科目と位置付ける形で実施している。特に大阪市学校教育ICT推進リーダー養成プログラムでは、のべ40名のリーダーを養成し、大阪市のICT教育の推進に貢献している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大阪市と「新・大阪市総合教育センター（仮称）及び連合教職大学院合築施設設置に向けた基本協定書」の締結

大阪市と平成30年2月に「子どもの未来を拓く大阪市と大阪教育大学との包括連携に関する協定書」を締結し、その包括連携の下、教員の資質向上に取り組んできており、大阪市との連携体制をさらに発展させ、予測不可能な現代的な教育課題に対応するため、大阪市総合教育センター（仮称）と連合教職大学院を合わせた施設を大学の天王寺キャンパス内に建設することを目指す基本協定を令和2年1月に締結しており、キャンパス内に合築施設を造るのは全国でも珍しい試みであり、大阪市及び学校教育に関心のある複数の企業との協働による教育内容等の研究・発信拠点となることを想定している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人兵庫教育大学（案）

1 全体評価

兵庫教育大学は、教員の資質能力の向上と学校教育の改善を求める社会的要請に応えるため、「現職教員に対する専門職として高度な専門性と実践的指導力の育成」「実践力と人間性に優れた新人教員及び心理専門職の養成」「学校教育に関する理論と実践を融合した研究（教育実践学）の推進」「教員養成・研修の先導的モデルの構築」「教育研究成果の発信」を使命としている。第3期中期目標期間においては、教員養成・研修の高度化を最重要課題とする中核的な機関として、学校現場に密接に関連した実践的な教育研究を行うことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、教育の内部質保証体制の構築を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 重点的な取組の一つである教師力養成特別演習では、教師としての基礎的な知識・技能を定着させるとともに、学校現場の現状についての理解及び教師としての実践的指導力をより深めることを目的にして、「場面指導」や「集団討論」などを取り入れたより実践的な形式での講義や演習を学部3年次生対象に多数実施するほか、平成31年4月に「教職セミナー1 dayキャンプ」を実施しており、講演、討議の実践等を通して、集団生活の中で相互の人間的交流を深め、これからの就職への意識の高揚を図ることを目的としており、42名が参加している。（ユニット「全国最大規模の教職大学院をさらに拡充し、卓越教職大学院へ」に関する取組）
- 連合学校教育学研究科共同研究プロジェクト「現代的学校教育問題への効果的な対応が可能な教員・臨床心理士の養成研究－性の多様性に関する国際研究と価値観の変容研究」（プロジェクトT）においては、書籍出版4冊、雑誌論文発表6件、学会発表11件（うち国際学会4件）等の成果公表を行うとともに、プロジェクト成果として出版した「LGBTQ+の児童・生徒・学生への支援」は、教員及び臨床心理士の指針となる書籍として活用されている。（ユニット「教師教育の実践と研究における全国拠点（ナショナルセンター）並びに地域拠点（リージョナルセンター）」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③女性の活躍・男女共同参画 ④事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ マトリクス型の事務組織の設置

平成30年12月に開設した教員養成・研修高度化センターを全学的に支援するために、令和元年8月1日付けで事務組織の改編を行い、教員養成・研修企画室を新設している。この組織の特徴は、マトリクス型の事務組織であり、担当職員は教員養成・研修企画室と既存の組織とを横断して業務を行うことで同センターの各部門を支援しており、プロジェクト実施のために既存の課室から職員を集めて横断的な組織とすることで、縦割り組織の弊害を解決してプロジェクトの機動性を高めている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教育の内部質保証体制の構築

教育改善推進室において、全学的な教育研究活動等の改善状況について点検及び評価を行い、その評価結果を改革・改善につなげることを通じ、恒常的かつ継続的に教育の内部質保証及び向上に取り組むため、「国立大学法人兵庫教育大学における教育の内部質保証に関する方針」及び「兵庫教育大学における教育の内部質保証体制」を令和元年度に整備し、学長を教育の内部質保証に係る責任者とし、教育改善推進室、評価委員会、IR・総合戦略企画室が連携して、課題の抽出を行う評価体制を構築している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教員養成スタンダード（大学院）に基づく学生の力量形成の状況

大学院修了者を対象とした教員養成スタンダード（大学院）に基づく学生の力量形成の状況を分析し、大学院での学修成果を可視化するための取組を行っており、その成果を『教員養成スタンダード（大学院）に基づく学生の力量形成の状況』としてまとめており、各コースの求める人材像に基づく学生の学びの状況を確認することで、各コースの専門性を反映した力量形成を促すカリキュラムや研究指導に活かしている。

○ 「乳幼児期の防災教育とESDに関する研究」の取組

「乳幼児期の防災教育とESDに関する研究—環太平洋におけるSDGsを踏まえて—」と題して、大学の幼年教育・発達支援コースの教員3名が実施する研究プロジェクトに、附属幼稚園教諭3名、ニュージーランドと台湾の研究者2名を加えて、就学前教育における防災モデル構築の研究を展開している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人奈良教育大学（案）

1 全体評価

奈良教育大学は、豊かな人間性と高い教養を備えた人材、特に有能な教員を養成して、我が国の教育の発展・向上に寄与することを社会的使命としている。第3期中期目標期間においては、能力の向上を目指し常に学び続ける教員を養成し、持続可能な社会の創造に寄与しうる教育を推進するとともに、知の創出と教育的課題への対応を主軸とした研究の成果に基づいた教育及び実践的活動を推進すること、また、地域の教育に対する支援を強化し、教員研修並びに地域の教育課題に対応することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、ESDを核とした教員養成・研修の高度化を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 令和2年度AO入試における具体的実施方法等について、共通選考実施専門部会とAO入試ワーキンググループをそれぞれ3回開催し、共通選考および専修別選考における実施並びに評価方法等の詳細を決定しており、10月に2日間にわたりAO入試を実施した結果、定員40名に対し104名の志望者があり、2月の合格発表後に23名の入学手続きがあったほか、大学と奈良県教育委員会並びに奈良県下に本部を置き、教員養成課程を有する5大学（畿央大学、帝塚山大学、奈良学園大学、奈良女子大学、大和大学）が参画して、次世代教員養成プログラム実行委員会を開催している。（ユニット「教育委員会・学校・地域との組織的連携・協働による、教員養成・研究機能の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 優秀な事務職員・多様な事務職員の確保

優秀な事務職員を確保するため、独自採用試験を行い、3名を採用するとともに令和2年度には独自採用試験で2名を採用することを決定しているほか、京阪奈三教育大学事務局機能に関する専門部会における職員相互交流の方向性を踏まえ、新たに大阪教育大学と1名及び京都教育大学と1名の相互の人事交流を行っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「契約事務等綱紀保持要領」「契約事務等綱紀保持マニュアル」「行政対象暴力対応マニュアル」を策定

行政対象暴力が急増していること、また、公共調達に対する国民の不信感が高まっていることから、令和元年度に、総務課・財務課・施設課が連携して、「契約事務等綱紀保持要領」、「契約事務等綱紀保持マニュアル」及び「行政対象暴力対応マニュアル」を策定するとともに奈良県暴力団追放センターが開催する不当要求防止責任者講習を総務課長、財務課長及び施設課長が受講し、発注事務を担当する職員が入札契約事務を適正に執行するよう指導を行っている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ESDを核とした教員養成・研修の高度化

次世代教員養成センターでは、ESDを適切に計画し指導できる資質・能力の育成を目指し、ESDティーチャープログラムを、奈良県で12回「ESD連続セミナー」として開催するとともに沖縄県、福岡県、広島県、滋賀県において各5回の研修会を実施することに加えて、ESDの授業づくりを支援するセミナーを、川上村「森と水の源流館」、県立万葉文化館、「春日山原生林を未来へ伝える会」と協力しながら、各5回実施しており、これらの成果として作成されたESD学習指導案・実践報告は、近畿ESDコンソーシアムのwebサイト上で発信している。また、令和元年度初めての取組として、国際会議でESDティーチャープログラムを発表し、「ESD連続セミナー」を滋賀県長浜市立高時小学校の校内研修として開催している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人鳴門教育大学（案）

1 全体評価

鳴門教育大学は、高度な教職の専門性と教育実践力、かつ豊かな人間愛を備えた高度専門職業人としての教員の養成を最大の使命としている。第3期中期目標期間においては、「学び続ける教員のための大学」として、現職教員再教育の機能を強化した大学院重点化を図るとともに、教育分野を柱とする地域活性化・人材育成の中核拠点として、全国のモデルとなる先導的な教育・研究を推進し、その成果を国内外に発信・普及することで、教育・研究を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、現職教員再教育の機能を強化した大学院改組を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- NITS四国地域教職アライアンスセンター（香川大学、愛媛大学、鳴門教育大学）と各県教育委員会が連携・協働して「広域連携型四国地区次世代リーダー育成プログラム」の開発を開始している。（ユニット「徳島県及び四国地域における教員養成・研修の高度化」に関する取組）
- 6件のJICA受託研修で、グローバルチューター11名が研修に関わり、教材作成・模擬授業・学外研修・研修運営のサポートを行うほかグローバルチューター（国際交流ボランティア）の募集を広く実施し、グローバルチュータープログラムパスポートを95名に発行し協定校等の教職員及び学生との交流事業、外国人留学生関係事業、留学生の生活支援、JICA受託研修事業等に参加しボランティア活動を実施するとともに日本人学生と外国人留学生同士が異文化交流を深める新規プログラム「ことばdeともだち」を実施し、前期は延べ221名、後期は161名が参加している。（ユニット「グローバル教員養成のための学生研修及び教育研究機能の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 現職教員再教育の機能を強化した大学院改組

学び続ける教員のための大学として、現職教員の再教育の機能を強化した大学院重点化を目指し、4タイプの院生（現職学生・学卒学生／教科系・教職系）に対応したハイブリッド型カリキュラム、10の教科教育領域をそろえた教科横断型教育実践カリキュラム、小学校英語、プログラミング等、現代教育課題に対応したカリキュラムの特徴がある鳴教大モデルの教職大学院を平成31年4月に設置している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④環境マネジメント

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新しいAI活用型教育実習事前検査システムの開発

平成30年度まで実施してきた自己診査を更に充実させ、教育実習を質向上させるため、CATシステム（Computer Adaptive Testing：受検者の回答状況に応じて次の問題の難易度をコンピュータが計算して選択出題する項目反応理論を用いた仕組み）を備えた新しいAI活用型教育実習事前検査システム「N-CBT」（New-Computer Based Testing）を開発している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人福岡教育大学（案）

1 全体評価

福岡教育大学は、有為な教育者の養成を目的に掲げている。ミッションの再定義において、実践型教員養成機能への質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献することを宣言し、第3期中期目標期間においては、国民及び地域社会からの一層の期待に応えるため、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的作用を目指すことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、外部評価を活用した広報活動の強化を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学生の到達状況や平成30年度までのカリキュラムの実施状況等を基に検証を行い、それらに対応した令和2年度からのカリキュラム改訂案を策定するとともに「大学院の新たな教育研究組織等検討委員会」にワーキンググループを設置し、令和3年度設置を目指し新たな教職実践専攻（教職大学院）のコース及びカリキュラムを検討しているほか、平成28年度に導入した実践即応型の教員養成高度化のプログラム（3年プログラム）の成果を検証し、その成果を教職実践専攻（教職大学院）の拡充に向けた新たなカリキュラム案に反映している。（ユニット「教員組織改革及び実践型教員養成機能への質的転換による教員就職率の向上」に関する取組）
- 学生ボランティア活動の活性化に向けて、「学生ボランティア活動認定システム」を活用して認定するそれぞれの評価段階における学生の資質・能力について分析し、システムの改善を行っており、これらの取組の結果、教職を志望する4年生のボランティア経験率は100%を達成しているとともに学生ボランティア活動で培われる資質・能力について分析し、教員育成指標モデルとの教員育成指標との対応状況を確認しているほか、これまでの取り組みを総合的に検証し、今後も継続的な改善を図ることができるように検証・改善のサイクルを確立している。（ユニット「学生ボランティア活動の推進による実践型教員の養成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成30年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 外部評価を活用した広報活動の強化

平成30年度に実施した広報業務に係る自己点検・評価及び外部有識者の評価を念頭に、改善可能な項目を検証し、広報発信の増加及び学生の積極的な参画の取組を実施した結果、プレスリリースを積極的に発信し、広報に努めプレスリリース数が9件（対前年度比150%増）となるとともに学生を積極的に活用する方策として、学生と大学出身の先生方との座談会を開催し、令和2年3月発行の広報誌の特集として掲載しており、これらの取組を受け、次年度の年度計画において、実施内容について大学の価値を高める戦略的広報の実施について検証することとするなど、外部評価を受けることで、広報業務の改善をする体制を整えている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 先導的モデルとなる教育研究活動

各地区の附属学校が取り組んでいる研究に関して、附属学校の校長経験者や附属学校の研究に携わった教員が担当する科目を中心に研究の成果を反映し、附属久留米地区におけるICT活用に関する研究内容をシラバスに明記している。また、附属学校の研究成果に関して、地域の教育委員会や義務教育諸学校における活用状況を調査し、有意性を確認している。その結果、附属学校がその研究成果を地域の教育改善に有意性を確認し、教員養成へ還元する体制を確立している。